

平成20年度 川崎市市債発行計画案(当初予算ベース)

平成20年2月7日現在

(単位:億円)

区 分		発行年限 構成比	発行 総額	20年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年	2月	3月	時期未定		
				4月										1月			4月	5月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	350			100			150			100					
		全国型市場公募地方債	10年	100								100						
		全国型市場公募地方債 (年間スポット発行分)	20年	100	←													年度スポット発行 100
		全国型市場公募地方債	20年	100	←		100	←	←	←								
		全国型市場公募地方債	20年又は30年	100							100	←	←					
	小 計		750			200			150	100	100		100				100	
	共同発行市場公募地方債	10年	350	50	50		50	50					50		50	50		
合 計	61.0%	1,100	50	50	200	50	50	150	100	100	50	100	50	50		100		
銀行等引受債	証券発行又は証書発行	5年(一部4年)	122						3						30		89	
	証券発行又は証書発行	10年	185						105								80	
	証券発行又は証書発行	超長期	261							161							100	
	合 計	31.5%	568						108	161					30		269	
民間資金(市場公募+銀行等引受)		92.5%	1,668	50	50	200	50	50	258	261	100	50	100	50	80		369	
				←				←	←				←					
						上半期	658					下半期	641					
公的資金		7.5%	134												104		30	
全会計合計		100.0%	1,802	50	50	200	50	50	258	261	100	50	100	50	184		399	

金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります。

中期、長期、超長期の構成比

26.6% (28.4%)

35.2% (37.9%)

38.1% (33.7%)

公募債の一定規模を維持しつつ、銀行等引受債の市場化を図ります。

民間資金(市場公募債、銀行等引受債)の構成比

65.9% (77.9%)

34.1% (22.1%)

公的資金の減少が見込まれる中、一定規模を確保します。

民間資金、公的資金の構成比

92.5% (89.8%)

7.5% (10.2%)

注:( )内はH19の値

上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

合計額欄は、単位未満の端数処理により各合計と合わない場合があります。

公的資金:財政融資資金及び公営企業金融公庫資金、地方公営企業等金融機構資金